

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 トーヨーカネット株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 水上 健  
 問合せ先責任者 上席執行役員経理部長 藤吉 昭二 TEL (03) 5857-3333  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	49,784	9.3	3,686	95.4	4,120	67.7	3,809	34.3
19年3月期	45,547	0.0	1,886	△0.9	2,457	15.2	2,836	74.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	27.90	—	12.5	6.4	7.4
19年3月期	20.52	—	9.0	3.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 321百万円 19年3月期 504百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	59,059	28,798	48.8	216.05
19年3月期	69,002	31,942	46.3	231.10

(参考) 自己資本 20年3月期 28,798百万円 19年3月期 31,933百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,299	△1,054	△3,291	7,325
19年3月期	454	△2,384	612	8,399

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	3.0	3.0	415	14.6	1.3
20年3月期	—	4.0	4.0	533	14.3	1.8
21年3月期 (予想)	—	4.0	4.0	—	21.3	—

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,800	0.1	500	△70.5	850	△57.3	980	△51.2	7.35
通 期	57,000	14.5	1,900	△48.5	2,500	△39.3	2,500	△34.4	18.76

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社 (社名 トーヨーカネツシンガポール社) 除外 —

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 138,730,741株 19年3月期 138,730,741株

② 期末自己株式数 20年3月期 5,433,495株 19年3月期 546,894株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数につきましては、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,479	24.2	3,223	81.7	3,467	67.3	3,289	88.4
19年3月期	22,922	11.4	1,773	81.9	2,072	77.0	1,746	141.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	24.06	—
19年3月期	12.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	47,168	26,380	55.9	197.66
19年3月期	52,869	29,992	56.7	216.74

(参考) 自己資本 20年3月期 26,380百万円 19年3月期 29,992百万円

2. 21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	15,500	12.9	520	△67.1	900	△52.4	890	△53.7	6.67
通 期	34,800	22.2	1,390	△56.9	1,880	△45.8	1,870	△43.2	14.01

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、これまで堅調に推移してきた輸出にも変化がみられ、企業収益や設備投資の伸び悩み、世界的な金融市場の信用収縮や原燃料価格の高騰等のリスク増大により、景気の先行きに対する不透明感が増しております。

このようなマクロの経済環境下、物流システム事業では、効率的で環境負荷の小さい物流への社会的な流れを受けて、物流拠点の再編・合理化や物流アウトソーシング化が進展し、企業の物流システムに対するニーズが多様化・高度化しております。

機械・プラント事業では、世界的なエネルギー需要の増大を背景に、原油価格の高騰が続く状況下、原油などの産出国、需要国ともに貯蔵設備に対する投資が活況となっております。また国内においても、耐震改修工事等のメンテナンス分野における需要が引き続き拡大しております。一方、建築事業では、受注競争が益々激化する中、建築資材の高騰等により、厳しい環境が続いております。

このような事業環境にあつて、当連結会計年度の売上高は、497億8千4百万円（前年同期比9.3%増）、利益面では、営業利益は36億8千6百万円（同95.4%増）とほぼ倍増し、経常利益は41億2千万円（同67.7%増）、当期純利益は38億9百万円（同34.3%増）となりました。また、受注高については675億9千万円（同87.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### ・物流システム事業

物流システム事業では、主力の小売業向け仕分けシステム、生協向けピッキングシステムやWMS（物流管理情報システム）等のITを絡めた物流システムに引き続き注力するとともに、展示会やフォーラム、リライタブルラベルシステムを含むRFID（無線ICタグ）実証実験施設等も利用した積極的な営業活動を展開した結果、受注高は前年同期並みの水準となりました。売上・利益面では、生産性の向上等の取り組みにより売上総利益率の向上は果たせたものの、売上減の影響が大きく減益となりました。

この結果、当事業の売上高は152億4千2百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は4億4百万円（同42.6%減）、受注高は168億8百万円（同0.3%減）となりました。

#### ・機械・プラント事業

機械・プラント事業では、豊富な実績、専門メーカーとしての技術力・信頼性、国際的な競争力を活かして、中東及び東南アジアのほかアフリカにおいても収益性を重視した営業活動を展開してまいりました。その結果、アンゴラの大型LNGプロジェクト向けにLNGタンク、LPGタンク各2基のほか、アルジェリア向けLPGタンク2基を受注することができました。

一方、国内市場においても、既存のLNG基地向けに増設LNGタンク1基を受注しました。またメンテナンス分野では、消防法の一部改正により浮屋根式貯槽の耐震改修工事に対する高い需要を踏まえ、組織・営業両面で強化を図った結果、同工事関係の受注を大幅に拡大することができました。海外加工工場においてはこれらの受注増に対応するため、生産設備の増強や、海外向けのみならず日本国内向けのための法令対応など、加工拠点としての体制の整備・充実を図りました。

売上面では、海外向けLNGタンク、原油タンク等の大型プロジェクトの加工及び建設工事が順調に進捗し、国内の補修事業も好調なことから、前年同期を大幅に上回る売上を計上することができました。利益面では、これら売上増に加え、コストを始めプロジェクト全般にわたる管理を徹底したことにより、営業利益は前期比で約3倍となりました。

この結果、当事業の売上高は、233億5千5百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益は32億2千7百万円（同194.9%増）、受注高は440億7千6百万円（同222.6%増）となりました。

#### ・建築事業

建築事業では、前半は建築基準法改正による影響を受けたものの、大型案件の増加や新規事業の拡大により、受注高は前期比で大幅に増加しました。収益面では、特に賃貸用共同住宅分野の低迷の影響で減収減益となりましたが、その他の建築分野での収益性の改善に努めた結果、全体では減益幅が縮小となりました。

この結果、当事業の売上高は57億5千5百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は1億3千7百万円（同4.3%減）、受注高は67億5百万円（同22.3%増）となりました。

・不動産賃貸事業及びその他事業

不動産賃貸事業及び上記に属さない当社グループ各社は、それぞれ業容拡大、発展に注力しており、売上高は54億3千万円（前年同期比3.3%増）となりました。

（次期の見通し）

現時点での平成21年3月期（平成20年度）の連結業績予想は、次の通りであります。

次期の経済動向につきましては、米国経済の減速や原油価格の高騰、金融・株式・為替相場の動向などから先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループにおいては豊富な受注残により、機械・プラント事業の売上高が伸張する事が主な理由により増収となりますが、当期の機械・プラント事業の好採算案件が終了すること、及び鋼材価格の更なる値上りや、原油価格高止まりによる原材料コストなどの高騰、改正建築基準法の影響等、全ての事業において厳しさを増しております。当社グループとしては、引き続き生産・施工体制の強化と効率化に取り組み、戦略的受注に努めます。

以上の情勢を踏まえ、現時点での次期の連結業績予想につきましては、次のように見込んでおります。

売上高	570億円	（当期比 14.5%増）
営業利益	19億円	（当期比 48.5%減）
経常利益	25億円	（当期比 39.3%減）
当期純利益	25億円	（当期比 34.4%減）

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 資産

当連結会計年度において、総資産は99億4千2百万円減少しました。

流動資産は1千8百万円の増加とほぼ横ばいとなっております。一方、固定資産は99億6千1百万円減少しておりますが、主な減少の要因は、保有有価証券の含み益の減少により投資有価証券が79億9千5百万円、連結子会社の割賦販売に係る長期前払費用の償却等により8億4千万円それぞれ減少したことによります。

なお、当連結会計年度において機械・プラント事業における建設機械等の設備投資を行うなど資本的支出が15億1千6百万円ありましたが、減価償却等により有形・無形固定資産の残高は7億3千2百万円減少しております。

② 負債

負債総額は当連結会計年度において、67億9千9百万円減少しており、流動負債の減少が15億9千3百万円、固定負債の減少が52億6百万円の内訳となっております。各々の減少の要因は次の通りであります。

流動負債の減少については、前受金の減少24億2千3百万円が主たる要因ですが、これは主に機械・プラント事業において、一部の比較的大型の海外プロジェクトの仕掛工事が当連結会計年度に完工し工事前受金が減少したことによります。

固定負債の減少は、上記の有価証券含み益の減少に伴う税効果等により繰延税金負債が33億7千万円減少したこと、及び連結子会社の外部借入れを一部当社の自己資金からの融資に切り替えたこと等により、長期借入金が11億6千6百万円減少したことによります。

③ 純資産

当連結会計年度の純資産は、31億4千3百万円減少しておりますが、この要因は主に当期純利益38億9百万円、当連結会計年度の当社配当金4億1千5百万円、有価証券の含み益の減少に伴う有価証券評価差額金の減少49億8千1百万円及び自己株式の購入15億1千8百万円によります。

④ キャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益が40億7千8百万円に対して、32億9千9百万円のプラスとなりました。両者の差異は主に売上の増加に伴い、売上に直接関係する運転資本（売上債権、前受金、たな卸資産及び仕入債務）の32億6千万円の増加、有形・無形固定資産及び長期前払費用の償却25億9千4百万円及び法人税等の支払い2億1百万円であります。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に設備投資などにより、10億5千4百万円のマイナスとなり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に長期借入金の返済及び自己株式の購入により32億9千1百万円のマイナスとなったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より10億7千3百万円減少し、結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は73億2千5百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第97期 平成17年3月期	第98期 平成18年3月期	第99期 平成19年3月期	第100期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	46.8	46.3	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.2	71.5	62.3	43.6
債務償還年数 (年)	9.7	1.1	20.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	23.1	2.0	21.8

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動しております。ちなみに、上記4年間でのそれぞれの平均値を算出すると次の通りとなります。

	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
過去4年間平均値	3.0	12.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当期の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり4円を実施することと致しております。また、次期の配当は、当期同様1株当たり4円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

① 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には次に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 法律又は規制の予期せぬ変更
2. 政治経済の不安定性
3. 人材確保の困難性
4. 不利な税制改正
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

## ② 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建てでの項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 建築事業における特定顧客の業績への依存

当社グループの建築事業は、ある特定顧客からの建築請負工事及び同顧客への建築資材供給に依存しております。従って、当事業の売上は、当該顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

## ④ 受注競争

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

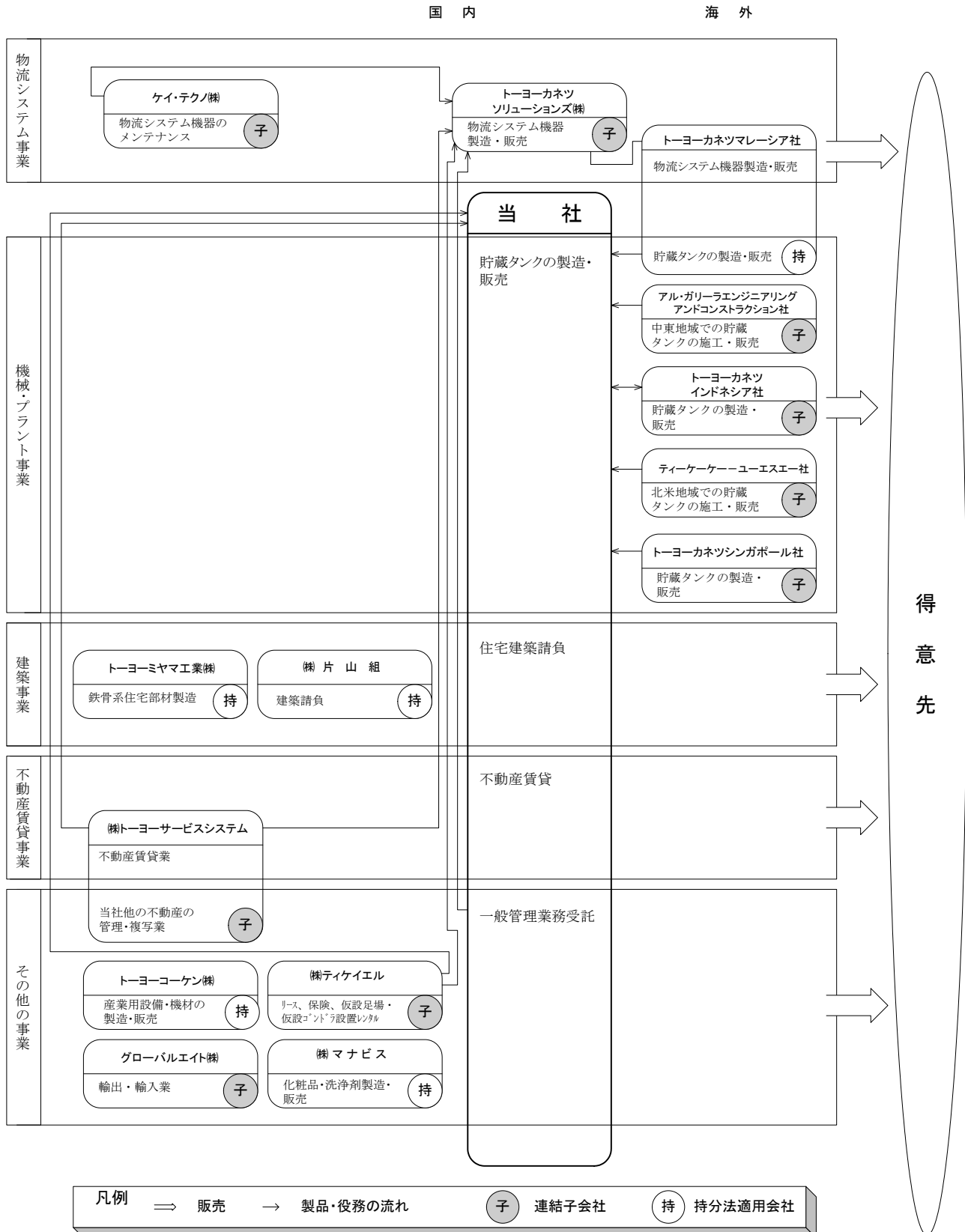
## ⑤ 原材料価格の変動

当社グループの製品を製造するための原材料は、鋼材及び鋼材加工製品が比較的高い割合を占めておりますが、鋼材をはじめ資材価格の予想外の高騰により原材料購入費用が増加し、プロジェクト毎の予定収益を低下させる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社5社で構成され、物流システム、機械・プラント及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備機材の製造・販売、化粧品・洗浄剤の製造・販売、水産物・建築資材の輸出入及び販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常にすすんでよりよきものを造り社会のために奉仕する」を社是とし、様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを基本方針としております。

その方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「優れた技術に拘りこれをベースに、常によりよき製品とサービスを社会のために提供することにより成長・発展するグループ」を目指し、グループを挙げて次の経営課題に取り組み、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

##### ① 持続的成長のための主要事業の改革・改善の継続・強化

技術力・競争力の向上、業務改革・コスト削減等に尚一層取り組み、各事業の持続的成長を図ります。

##### ② 組織・人材の活性化

創造力と実行力のある組織を目指し、人材の確保と育成並びに活用に一層注力していきます。

##### ③ 公正で透明性の高いコーポレート・ガバナンスへの一層の取り組み

コンプライアンス体制を含めた内部統制システム、リスク管理体制の確立とともに、経営のモニタリングと情報開示・アカウンタビリティの充実により、グループの健全な成長・発展を図ります。

#### ・物流システム事業

市場規模の拡大に多くを望めない中で、コスト競争が厳しさを増す事業環境下、流通業、3PL業、空港、郵政等向けに経営資源を集中し、顧客のニーズに応えた、物流システム・機器とITの融合による物流ソリューションの提供に注力することで差別化戦略を図るとともに、生産性の向上、経費の削減とコストの合理化等の改革・改善への継続的な取り組みにより高収益の体質化に努め、強固な事業基盤を有する、業界での揺るぎないポジションを目指します。

このような戦略実施の一環として、SCM（サプライチェーンマネジメント）システム構築の要であるWMS（物流管理用情報システム）等により「ソリューションプロバイダー」としての評価を得たことに加えて、人手によるデジタルピッキング作業に比べて要員を半減できる「次世代オーダー集品システム」の製品化とそのバージョン化により拡販を図る用意であります。また、RFID（無線ICタグ）の実証実験施設をパートナー企業と共同でいち早く設置するなど、今後成長が期待される先進技術の実用化にも積極的に取り組んでまいります。

#### ・機械・プラント事業

世界的にクリーンエネルギー需要の成長が期待できることから、LPG、LNG貯蔵設備としての低温・極低温タンク等の高付加価値製品を主力製品として、国内外において確実な受注を図ります。新設タンクは経済設計をはじめ、EPC（エンジニアリング・資材調達・工事）全般にわたって、飽くなきコスト削減を目指すとともに、海外工場（インドネシア）の設備増強と更なる合理化により、加工ボーションでの国際競争力の強化を図ります。

また、安定的な収益事業として期待できるメンテナンスは、地震に対する安全対策の強化・実施に伴い、需要の増加が見込めることもあり、引き続き積極的に取り組みます。

#### ・建築事業

工事施工業者のネットワーク化や技術・生産性の向上等施工管理体制の充実によるコスト低減に努めるとともに、不採算案件の排除や新規分野の育成により収益基盤の一層の強化を図ります。



#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	7,138		7,579	
2. 受取手形及び売掛金	8,615		11,640	
3. 有価証券	1,499		—	
4. 仕掛品	9,355		8,359	
5. その他のたな卸資産	797		639	
6. 繰延税金資産	976		935	
7. 短期貸付金	112		119	
8. その他	1,969		1,261	
貸倒引当金	△238		△288	
流動資産合計	30,226	43.8	30,244	51.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	3,010		2,909	
(2) 機械装置及び運搬具	695		912	
(3) 工具器具及び備品	394		400	
(4) 土地	9,073		9,065	
(5) リース資産	3,488		3,035	
(6) 建設仮勘定	292		—	
有形固定資産合計	16,955	24.6	16,323	27.6
2. 無形固定資産	321	0.5	221	0.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	17,785		9,789	
(2) 長期貸付金	1,147		1,017	
(3) 繰延税金資産	—		23	
(4) その他	3,115		1,910	
貸倒引当金	△550		△472	
投資その他の資産合計	21,497	31.1	12,269	20.8
固定資産合計	38,775	56.2	28,814	48.8
資産合計	69,002	100.0	59,059	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	2,285		2,215	
2. 短期借入金	2,767		3,046	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	2,093		1,562	
4. 未払費用	3,217		3,962	
5. 未払法人税等	127		139	
6. 前受金	9,604		7,180	
7. 賞与引当金	203		241	
8. 受注工事損失引当金	1,211		1,089	
9. 完成工事補償引当金	20		262	
10. 偶発損失引当金	638		542	
11. その他	694		1,028	
流動負債合計	22,865	33.1	21,272	36.0
II 固定負債				
1. 長期借入金	4,360		3,194	
2. 繰延税金負債	5,156		1,785	
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,174		2,174	
4. 退職給付引当金	2,352		1,631	
5. 役員退職慰労引当金	141		192	
6. その他	10		10	
固定負債合計	14,194	20.6	8,988	15.2
負債合計	37,060	53.7	30,260	51.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	18,580	26.9	18,580	31.5
2. 資本剰余金	1,104	1.6	1,104	1.9
3. 利益剰余金	5,049	7.3	8,481	14.3
4. 自己株式	△82	△0.1	△1,600	△2.7
株主資本合計	24,651	35.7	26,564	45.0
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	7,556	11.0	2,575	4.4
2. 繰延ヘッジ損益	△16	△0.0	△94	△0.2
3. 土地再評価差額金	391	0.6	391	0.7
4. 為替換算調整勘定	△649	△1.0	△638	△1.1
評価・換算差額等合計	7,282	10.6	2,234	3.8
III 少数株主持分	8	0.0	—	—
純資産合計	31,942	46.3	28,798	48.8
負債純資産合計	69,002	100.0	59,059	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		45,547	100.0		49,784	100.0
II 売上原価		39,919	87.6		42,376	85.1
売上総利益		5,627	12.4		7,408	14.9
III 販売費及び一般管理費		3,741	8.3		3,721	7.5
営業利益		1,886	4.1		3,686	7.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	60			61		
2. 受取配当金	217			291		
3. 持分法による投資利益	504			321		
4. デリバティブ利益	56			—		
5. 雑収入	61	899	2.0	107	782	1.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	234			151		
2. 投資損失	21			—		
3. 為替差損	47			139		
4. 雑損失	24	328	0.7	56	347	0.7
経常利益		2,457	5.4		4,120	8.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	199			7		
2. 投資有価証券売却益	17			—		
3. 関係会社株式売却益	—			18		
4. 関係会社株式償還益	128			—		
5. 海外工事受取保険金	44			—		
6. 偶発損失引当金戻入額	—			96		
7. その他	52	443	1.0	—	123	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	62			0		
2. 投資有価証券評価損	22			2		
3. 貸倒引当金繰入額	108			121		
4. 貸倒損失	—			29		
5. 偶発損失引当金繰入額	638			—		
6. その他	8	841	1.9	11	165	0.3
税金等調整前当期純利益		2,059	4.5		4,078	8.2
法人税、住民税及び事業税	161			184		
法人税等調整額	△947	△786	△1.7	90	275	0.5
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		8	0.0		△7	△0.0
当期純利益		2,836	6.2		3,809	7.7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,104	2,545	△66	22,163
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△276		△276
当期純利益			2,836		2,836
自己株式の取得				△16	△16
連結除外に伴う減少高			△55		△55
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,504	△16	2,487
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,104	5,049	△82	24,651

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,525	—	391	△681	9,235	9	31,408
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△276
当期純利益							2,836
自己株式の取得							△16
連結除外に伴う減少高				25	25		△29
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,968	△16	—	6	△1,977	△1	△1,979
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,968	△16	—	32	△1,952	△1	533
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,556	△16	391	△649	7,282	8	31,942

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,104	5,049	△82	24,651
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△415		△415
当期純利益			3,809		3,809
自己株式の取得				△1,518	△1,518
連結会社の増加に伴う減少高			△0		△0
持分法適用会社の減少に伴う増加高			37		37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,431	△1,518	1,913
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,104	8,481	△1,600	26,564

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,556	△16	391	△649	7,282	8	31,942
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△415
当期純利益							3,809
自己株式の取得							△1,518
連結会社の増加に伴う減少高							△0
持分法適用会社の減少に伴う増加高							37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,981	△77	—	10	△5,048	△8	△5,056
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,981	△77	—	10	△5,048	△8	△3,143
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,575	△94	391	△638	2,234	—	28,798

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	2,059	4,078
2. 減価償却費	1,516	1,776
3. 長期前払費用償却額	679	818
4. 貸倒引当金の増減額	△271	△27
5. 賞与引当金の増減額	21	—
6. 退職給付引当金の増減額	△1,173	△719
7. 役員退職慰労引当金の増減額	39	51
8. 受注工事損失引当金の増減額	907	△84
9. 完成工事補償引当金の増減額	20	242
10. 偶発損失引当金の増減額	638	△96
11. 受取利息及び受取配当金	△277	△352
12. 支払利息	234	151
13. 為替差損益	△49	40
14. 持分法による投資損益	△504	△321
15. 投資有価証券売却損益	△17	—
16. 投資有価証券評価損益	22	2
17. 関係会社株式売却損益	—	△18
18. 関係会社株式償還損益	△128	—
19. 固定資産売却損益	△199	△7
20. 固定資産除却損	62	0
21. 売上債権の増減額	△758	△2,859
22. たな卸資産の増減額	△3,390	1,153
23. 未収入金の増減額	△883	870
24. 仕入債務の増減額	△325	717
25. 前受金の増減額	2,513	△2,272
26. その他	117	141
小計	849	3,284
27. 利息及び配当金の受取額	286	356
28. 利息の支払額	△227	△139
29. 法人税等の支払額	△453	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー	454	3,299

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分		金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△40	△76
2. 定期預金の払戻しによる収入		—	60
3. 固定資産の取得による支出		△2,563	△1,333
4. 固定資産の売却による収入		326	25
5. 投資有価証券の取得による支出		△56	△61
6. 投資有価証券の売却による収入		682	56
7. 連結子会社株式の取得による支出		△29	—
8. 関係会社株式の償還による収入		232	—
9. 連結子会社の清算による収入		44	—
10. 貸付金の回収による収入		181	122
11. 長期前払費用に係る支出		△1,180	△0
12. その他		14	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,384	△1,054
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		270	331
2. 長期借入れによる収入		2,695	450
3. 長期借入金の返済による支出		△2,055	△2,143
4. 自己株式の取得による支出		—	△1,518
5. 配当金の支払額		△276	△411
6. その他		△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		612	△3,291
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		31	△26
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,286	△1,073
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,767	8,399
VII 新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額		△82	0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		8,399	7,325

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社          トーヨーカネツ ソリューションズ(株)          ケイ・テクノ(株)          (株)ティケイエル          (株)トーヨーサービスシステム          グローバルエイト(株)          トーヨーカネツインドネシア社          アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラク          クション社          ティーケーケーユーエスエー社          なお、ティーケーケーエンジニアリング社は当連結会          計年度において清算したため、連結の範囲から除いてお          ります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名          トーヨーカネツシンガポール社          連結の範囲から除いた理由          非連結子会社トーヨーカネツシンガポール社は、小規          模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金          (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要          な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社          トーヨーカネツ ソリューションズ(株)          ケイ・テクノ(株)          (株)ティケイエル          (株)トーヨーサービスシステム          グローバルエイト(株)          トーヨーカネツインドネシア社          アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラ          クション社          ティーケーケーユーエスエー社          トーヨーカネツシンガポール社          なお、トーヨーカネツシンガポール社については、重          要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲          に含めております。</p> <p>(2) _____</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社          主要な会社名          トーヨーコーケン(株)          トーヨーミヤマ工業(株)          トーヨーカネツマレーシア社          (株)マナビス          (株)片山組</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社          等の名称          トーヨーカネツシンガポール社          持分法を適用しない理由          持分法非適用会社トーヨーカネツシンガポール社は、          当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、          かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から          除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異          なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を          使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社          主要な会社名          トーヨーコーケン(株)          トーヨーミヤマ工業(株)          トーヨーカネツマレーシア社          (株)マナビス          (株)片山組          なお、(株)片山組は、当連結会計年度末に当社が保有す          る株式を売却したことに伴い、関連会社となる要件を満          たさなくなったため、当連結会計年度末に持分法の適用          範囲から除外しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、          アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクショ          ン社及びティーケーケーユーエスエー社の決算日は12          月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、          アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクショ          ン社、ティーケーケーユーエスエー社及びトーヨーカ          ネツシンガポール社の決算日は12月31日であります。連</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>								
<p>12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>社用資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～15年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p>  <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	10～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>社用資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～15年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法 (会計処理方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	10～15年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置	10～15年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置	10～15年								

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年 6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,950百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,316	17,029	5,943	520	4,737	45,547	—	45,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84	—	△1	137	869	1,090	(1,090)	—
計	17,400	17,029	5,942	658	5,607	46,638	(1,090)	45,547
営業費用	16,695	15,934	5,799	412	5,568	44,411	(750)	43,661
営業利益	704	1,094	143	245	38	2,226	(340)	1,886
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	12,035	17,579	13,335	4,766	10,128	57,845	11,156	69,002
減価償却費	141	121	8	125	1,101	1,498	17	1,516
資本的支出	263	324	54	26	1,607	2,276	△12	2,263

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,242	23,355	5,755	581	4,849	49,784	—	49,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△1	138	913	1,050	(1,050)	—
計	15,242	23,355	5,754	719	5,762	50,835	(1,050)	49,784
営業費用	14,838	20,128	5,617	399	5,814	46,797	(699)	46,098
営業利益	404	3,227	137	320	△51	4,037	(351)	3,686
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,793	17,962	8,109	4,592	9,217	51,675	7,383	59,059
減価償却費	149	170	8	133	1,291	1,754	22	1,776
資本的支出	58	482	15	1	903	1,460	55	1,516

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 物流システム事業……搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (2) 機械・プラント事業……LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (3) 建築事業……集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (5) その他事業……リース他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	327	361	当社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	12,247	9,665	当社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理方法の変更及び償却年数の変更

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)①に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,712	4,821	1,718	14,253
II 連結売上高（百万円）				45,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	10.6	3.8	31.3

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,336	5,055	3,508	15,900
II 連結売上高（百万円）				49,784
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	10.2	7.0	31.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……ベトナム、インドネシア

(2) 中東……イエメン、イラン

(3) その他の地域……中国、アルジェリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 231.10円	1株当たり純資産額 216.05円
1株当たり当期純利益金額 20.52円	1株当たり当期純利益金額 27.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	2,836	3,809
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,836	3,809
期中平均株式数（千株）	138,221	136,569

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	4,532		5,394	
2. 受取手形	7		183	
3. 売掛金	3,806		6,247	
4. 有価証券	1,499		—	
5. 仕掛品	8,009		7,454	
6. 貯蔵品	0		0	
7. 前渡金	99		360	
8. 前払費用	19		30	
9. 繰延税金資産	948		919	
10. 関係会社短期貸付金	159		1,836	
11. その他	583		259	
貸倒引当金	△102		△186	
流動資産合計	19,564	37.0	22,501	47.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,633		2,516	
(2) 構築物	158		144	
(3) 機械及び装置	532		734	
(4) 車両運搬具	3		17	
(5) 工具器具及び備品	62		83	
(6) 土地	8,674		8,674	
(7) 建設仮勘定	48		—	
有形固定資産合計	12,112	22.9	12,171	25.8
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	56		56	
(2) ソフトウェア	37		18	
無形固定資産合計	93	0.2	74	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	16,250		8,106	
(2) 関係会社株式	1,815		1,769	
(3) 出資金	537		493	
(4) 長期貸付金	58		56	
(5) 関係会社長期貸付金	4,509		4,109	
(6) 長期前払費用	0		—	
(7) その他	57		13	
貸倒引当金	△2,131		△2,129	
投資その他の資産合計	21,098	39.9	12,420	26.3
固定資産合計	33,304	63.0	24,666	52.3
資産合計	52,869	100.0	47,168	100.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	220		467	
2. 買掛金	708		862	
3. 短期借入金	2,398		2,717	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	101		4	
5. 未払金	50		57	
6. 未払費用	1,880		2,623	
7. 未払法人税等	42		54	
8. 前受金	7,249		5,945	
9. 預り金	67		293	
10. 前受収益	50		50	
11. 賞与引当金	86		130	
12. 受注工事損失引当金	160		1,038	
13. 完成工事補償引当金	—		75	
14. 偶発損失引当金	638		542	
15. その他	39		183	
流動負債合計	13,695	25.9	15,045	31.9
II 固定負債				
1. 長期借入金	654		850	
2. 繰延税金負債	5,137		1,785	
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,174		2,174	
4. 退職給付引当金	1,113		793	
5. 役員退職慰労引当金	102		139	
固定負債合計	9,181	17.4	5,742	12.2
負債合計	22,876	43.3	20,787	44.1

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	18,580	35.1	18,580	39.4
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	1,102		1,102	
資本剰余金合計	1,102	2.1	1,102	2.3
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	28		69	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	2,477		5,311	
利益剰余金合計	2,505	4.7	5,380	11.4
4. 自己株式	△58	△0.1	△1,576	△3.3
株主資本合計	22,129	41.8	23,486	49.8
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	7,487	14.2	2,602	5.5
2. 繰延ヘッジ損益	△16	△0.0	△99	△0.2
3. 土地再評価差額金	391	0.7	391	0.8
評価・換算差額等合計	7,862	14.9	2,894	6.1
純資産合計	29,992	56.7	26,380	55.9
負債純資産合計	52,869	100.0	47,168	100.0

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		22,922	100.0		28,479	100.0
II 売上原価						
1. 当期製品製造原価	19,848	19,848	86.6	23,837	23,837	83.7
売上総利益		3,074	13.4		4,642	16.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 給料手当	331			356		
2. 賞与	95			125		
3. 賞与引当金繰入額	17			35		
4. 退職給付費用	42			47		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	27			36		
6. 福利厚生費	17			15		
7. 旅費交通費	98			114		
8. 事業所税	6			7		
9. 租税課金	66			78		
10. 減価償却費	69			51		
11. 支払手数料	128			116		
12. 研究開発費	7			18		
13. 賃借料	22			21		
14. その他	371	1,300	5.7	393	1,419	5.0
営業利益		1,773	7.7		3,223	11.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	112			123		
2. 受取配当金	349			473		
3. 関係会社事務委嘱料	6			6		
4. 固定資産賃貸料	4			5		
5. デリバティブ利益	56			48		
6. 雑収入	29	558	2.4	16	673	2.4
V 営業外費用						
1. 支払利息	231			160		
2. 為替差損	—			234		
3. 雑損失	28	259	1.1	34	430	1.5
経常利益		2,072	9.0		3,467	12.2



区分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	17			—		
2. 関係会社株式償還益	227			—		
3. 貸倒引当金戻入額	83			80		
4. 偶発損失引当金戻入額	—			96		
5. 海外工事受取保険金	44			—		
6. その他	37	410	1.8	12	189	0.7
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	62			0		
2. 投資有価証券評価損	22			2		
3. 関係会社株式評価損	9			—		
4. 貸倒引当金繰入額	921			222		
5. 偶発損失引当金繰入額	638			—		
6. 貸倒損失	—			29		
7. その他	3	1,658	7.2	10	264	0.9
税引前当期純利益		825	3.6		3,391	12.0
法人税、住民税及び事業税	16			16		
法人税等調整額	△937	△921	△4.0	86	102	0.4
当期純利益		1,746	7.6		3,289	11.6

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,102	1,102	—	1,036	1,036	△38	20,680
事業年度中の変動額								
利益準備金の積立(注)				28	△28	—		—
剰余金の配当(注)					△276	△276		△276
当期純利益					1,746	1,746		1,746
自己株式の取得							△20	△20
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	28	1,441	1,469	△20	1,448
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,102	1,102	28	2,477	2,505	△58	22,129

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,894	—	391	9,285	29,966
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△276
当期純利益					1,746
自己株式の取得					△20
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△1,406	△16	—	△1,422	△1,422
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,406	△16	—	△1,422	25
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,487	△16	391	7,862	29,992

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,102	1,102	28	2,477	2,505	△58	22,129
事業年度中の変動額								
利益準備金の積立				41	△41	-		-
剰余金の配当					△415	△415		△415
当期純利益					3,289	3,289		3,289
自己株式の取得							△1,518	△1,518
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	41	2,833	2,874	△1,518	1,356
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,580	1,102	1,102	69	5,311	5,380	△1,576	23,486

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,487	△16	391	7,862	29,992
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△415
当期純利益					3,289
自己株式の取得					△1,518
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△4,885	△83	-	△4,968	△4,968
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4,885	△83	-	△4,968	△3,612
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,602	△99	391	2,894	26,380

## 6. 受注及び受注残高の状況

### (1) 受注の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
物流システム事業	16,853 (894)	46.8 (2.5)	16,808 (417)	24.9 (0.6)	△44 (△477)	△0.3 (△53.4)
機械・プラント事業	13,662 (7,272)	38.0 (20.2)	44,076 (22,864)	65.2 (33.8)	30,413 (15,591)	222.6 (214.4)
建築事業	5,481 (-)	15.2 (-)	6,705 (-)	9.9 (-)	1,223 (-)	22.3 (-)
合計	35,998 (8,167)	100.0 (22.7)	67,590 (23,281)	100.0 (34.4)	31,592 (15,113)	87.8 (185.0)

( ) 内は内数であって、海外受注高を示しております。

### (2) 受注残高の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
物流システム事業	12,815 (507)	37.5 (1.5)	14,381 (310)	25.0 (0.6)	1,565 (△197)	12.2 (△38.9)
機械・プラント事業	20,443 (13,238)	59.8 (38.7)	41,164 (21,542)	71.7 (37.5)	20,720 (8,304)	101.4 (62.7)
建築事業	916 (-)	2.7 (-)	1,866 (-)	3.3 (-)	949 (-)	103.7 (-)
合計	34,175 (13,745)	100.0 (40.2)	57,412 (21,852)	100.0 (38.1)	23,236 (8,107)	68.0 (59.0)

( ) 内は内数であって、海外受注残高を示しております。

## 7. 役員の異動

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

ふじよし しょうじ  
取締役兼上席執行役員 藤吉 昭二（現 上席執行役員 経理部長）

##### ・新任監査役候補

みやかわ けいいち  
（非常勤）監査役 宮川 恵一（公認会計士）

なかむら たかし  
（非常勤）監査役 中村 高（現 株式会社リコー取締役専務執行役員）

##### ・退任予定監査役

（非常勤）監査役 村重 嘉文

（非常勤）監査役 遠藤 紘一

##### ・昇任取締役候補

該当事項はありません。

##### ・役職の異動

該当事項はありません。

#### ③ 就任予定日

平成20年6月27日

（注）宮川恵一、中村高の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。